



U.S. Small Business
Administration

米国中小企業局
ファクト・シートー災害復興融資

ハワイ 宣言 #18061 & #18062
(災害：HI-00073)

出来事：山火事、強風を伴う

発生期間：2023年8月8日から9月30日まで

ハワイ州，マウイ郡にて；

また、経済的損害については、ハワイ州に隣接する以下の群に限ります：ハワイ、ホノルル、カラワオ、カウアイ島

申請締切日：

物的損害：2023年12月11日 経済的損害：2024年5月10日

災害が宣言された地域にお住まいの場合、米国中小企業庁（SBA）から資金援助を受けることができます。

どのような災害ローンが利用可能か？

- 事業用物的災害ローン - 不動産、在庫、備品、機械設備など、災害で損害を受けた事業用資産の修理や交換のための融資。企業規模は問わない。慈善団体、教会、私立大学などの民間、非営利団体も対象となる。
- 経済的損害ローン (EIDL) - 小規模事業者、小規模農業協同組合、養殖業を営む小規模事業者、およびあらゆる規模の民間、非営利団体のほとんどが、災害の直接の結果として満たすことができない通常かつ必要な資金的債務を満たすための運転資金融資。これらの融資は、災害復旧期間中の支援を目的としている。
- 住宅災害ローン - 災害で損害を受けた不動産や自動車を含む動産を修理または交換するための住宅所有者または賃借人への融資。

必要な信用要件は？

- クレジットヒストリー - 申請者は、SBAが認めるクレジットヒストリーを有していなければならない。
- 返済 - 申請者はすべての融資を返済する能力を示さなければならない。

金利は？

法律により、金利は各申込者が他で利用可能なクレジット（Credit Available Elsewhere）を持っているかどうかによって決まる。SBAが、申請者が災害復旧に必要な十分な資金やその他のリソース、または政府以外からの借入能力を有していないと判断した場合、申請者は「他で利用可能な信用」を有していないことになる。SBAが、申請者自身の回復能力を有すると判断した申請者は、他で利用可能なクレジットを有するとみなされる。金利は借入期間中固定される。この災害に適用される金利は以下の通り：

| 物的損害ローンタイプ | 他で利用可能なクレジットがない場合 | 他で利用可能なクレジットがある場合 |
|------------|-------------------|-------------------|
| ホームローン | 2.500% | 5.000% |
| ビジネスローン | 4.000% | 8.000% |
| 非営利団体 | 2.375% | 2.375% |

| 経済的損害ローンタイプ | 他で利用可能なクレジットがない場合 | 他で利用可能なクレジットがある場合 |
|--------------|-------------------|-------------------|
| 企業・小規模農業協同組合 | 4.000% | 非適用 |
| 非営利団体 | 2.375% | 非適用 |

ローン条件とは？

法律により、最長30年までの融資期間が認められている。しかし、この法律では、他で利用可能なクレジットがある事業者は、最長7年に制限されている。SBAは、各借入者の返済能力に基づいて、分割支払額と対応する満期を設定する。借り手は担保の提供を求められることがある。

融資限度額は？

- **ビジネスローン** - 法律により、不動産、在庫、機械、設備、その他すべての物的損害の修理または交換のための事業融資は200万ドルに制限されている。この最高限度額に従い、融資額は検証された保険未加入の災害損失を超えることはできない。
- **経済的損害ローン (EIDL)** - 法律により、災害による経済的損害を軽減するためのEIDLを200万ドルに制限している。各融資の実際の金額は、SBAが決定した経済的損害から、事業中断保険およびその他の回収額を差し引いた額が、管理貸付限度額までとなる。EIDLの援助は、米国中小企業庁が決定するように、政府以外からの資金調達が可能でない事業体およびその所有者のみが利用できる。
- **ビジネスローンの上限** - 企業向け融資の法定限度額200万ドルは、物的損害、経済的損害、軽減措置、借り換えの組み合わせに適用され、各災害の企業およびその関連会社に対するすべての災害融資に適用される。ある事業が多くの雇用を生み出している場合、SBAは200万ドルの法定限度額を免除する権限を有する。
- **ホームローン** - SBAの規定では、不動産の修理または交換のための住宅ローンは50万ドル、動産の修理または交換は10万ドルに制限されている。この最高限度額に従い、融資額は検証された保険未加入の災害損失を超えることはできない。

融資資格にはどのような制限がありますか？

- **保険外損害** - 対象となるのは、保険に加入していない、または補償の対象とならない災害損失のみ。未返済の住宅ローンに対して充当することが義務付けられている保険金は、災害補修資金には利用できず、融資資格を低下させることはない。しかし、任意で住宅ローン残高に充当された保険金は、融資資格を低下させる。
- **不適格物件** - セカンダリーハウス、個人所有のプレジャーボート、飛行機、RV車、および類似の財産は、事業目的に使用される場合を除き、対象とならない。骨董品やコレクションなどの財産は、その機能的価値の範囲内でのみ対象となる。造園、プールなどの金額は限られている。
- **コンプライアンス違反** - 過去のSBAローンの条件を遵守していない申請者は、資格がない場合がある。これには、以前のSBAローンにおいて洪水保険やハザード保険に加入していなかった借り手も含まれる。

メモ：ローン申請者は、SBA災害ローンの承認がその資格にどのような影響を及ぼすかについて、本宣言に基づく助成金またはその他の支援プログラムを管理する機関／団体に確認する必要がある。

緩和改善策に対する資金援助はあるか？

ローンの申請が承認された場合、さらなる損害から財産を守るための改善費用を賄うための追加資金を受け取る資格があるかもしれません。改善策の例としては、擁壁、防潮堤、排水ポンプなどがある。緩和融資は、承認された融資額に加えて行われるが、SBAが確認した不動産（賃借権の改良を含む）および動産に対する物的損害の総額の20%を超えてはならず、住宅融資の場合は最高50万ドルまでとなる。申請書と一緒に改善内容や費用の見積りを提出する必要はありません。融資の増額を行う前に、SBAによる緩和措置の承認が必要となる。

借り換えのための支援はあるか？

- SBAは、申請者が(1)他で利用可能な信用がない、(2)補償のない実質的な災害被害（不動産価値の40%以上または建造物価値の50%以上）を受けており、(3)その被害を修復する意思がある場合、記録された先取特権によって証明される過去の抵当権の全部または一部を借り換えることができる。
- **事業者** - 事業主は、不動産、機械、設備の修理または交換のために、既存の抵当権または不動産、機械、設備の抵当権の借り換えを、融資額を上限として行うことができる。
- **住宅** - 住宅所有者は、不動産の修繕や買い替えのために、既存の抵当権や住宅ローンの借り換えを行うことができる。

転居が決まったら？

SBAの災害ローンを使って移転することができます。転居ローンの金額は、自発的な転居か非自発的な転居かによって異なる。転居に関心をお考えの方は、SBAの担当者が具体的な状況について詳しくご説明いたします。

ローンには保険が必要か？

借入人と当機関を保護するため、SBAは相応しい保険の取得と維持を要求する場合があります。損傷または担保物件が特別洪水危険地域に所在する借り手は、法律により、洪水保険に加入し、維持しなければならない。SBAは、洪水保険に加入する場合、1)災害融資の総額、2)物件の保険可能価額、または3)利用可能な最大保険額のいずれか低い額とすることを義務付けている。

申請者は、<https://sba.gov/disaster> からオンラインで申請でき、追加の災害支援情報を受け取り、申請書をダウンロードすることができます。申請者は、SBAの災害支援に関する詳細について、SBAのカスタマーサービス・センターに電話(800) 659-2955またはEメール disastercustomerservice@sba.gov で問い合わせることもできます。耳の不自由な方、難聴の方、または言語障害をお持ちの方は、7-1-1にダイヤルし、電気通信リレーサービスをご利用ください。必要事項を記入した申請書は、U.S. Small Business Administration, Processing and Disbursement Center, 14925 Kingsport Road, Fort Worth, TX 76155 まで郵送ください。